

7 外国人の雇用

(1) 外国人の雇用の有無

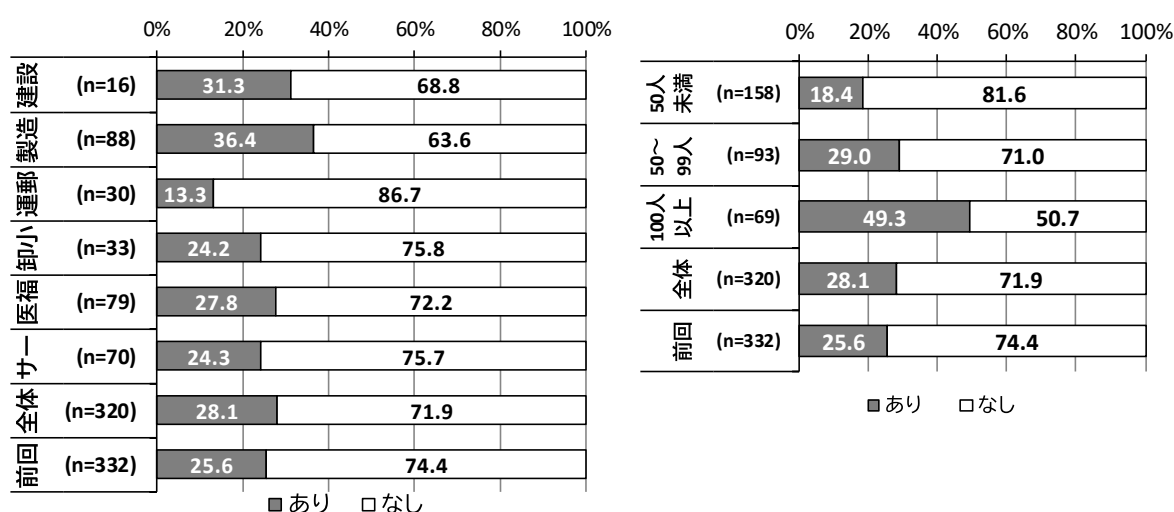
外国人雇用の有無について示したものが図7-1である。

「全体」では、「あり」が28.1%(90事業所)であり、前回調査に比べ、2.5ポイント上昇した。

業種別にみると、「あり」の割合が高いのは、「製造業」で36.4%、「建設業」で31.3%である。他の4業種は3割未満であり、「運輸業,郵便業」では13.3%と、6業種中最も低い。

規模別にみると、規模が大きいほど外国人雇用「あり」と回答した事業所の割合が高く、従業員「100人以上」では49.3%の事業所が外国人を雇用している。

図7-1 外国人雇用の有無(業種別・規模別)



(2) 外国人雇用者数

外国人を雇用する90事業所を対象として、外国人雇用者数について業種別に示したものが図7-2-1、規模別に示したものが図7-2-2である(この問に無回答の10事業所を除く。)

「全体」では、雇用する外国人の人数が「1人」が最も高く38.8%であり、次いで「2~4人」が31.3%となった。「5人以上」(「5~9人」「10人以上」の合計)は30.0%であり、前回調査と比べ、0.4ポイント上昇した。

業種別にみると、「1人」が最も高いのは、「サービス業」で46.7%、「医療,福祉」で45.0%である。サンプル数は4と少ないが、「建設業」で外国人を「10人以上」雇用している事業所の割合が75.0%であった。

規模別にみると、おおむね事業所の規模が大きくなるにつれて、雇用する外国人の人数が多い。「100人以上」では、「5人以上」(「5~9人」「10人以上」の合計)が37.0%と、他に比べて高い。

図7-2-1 雇用している外国人の人数(業種別)

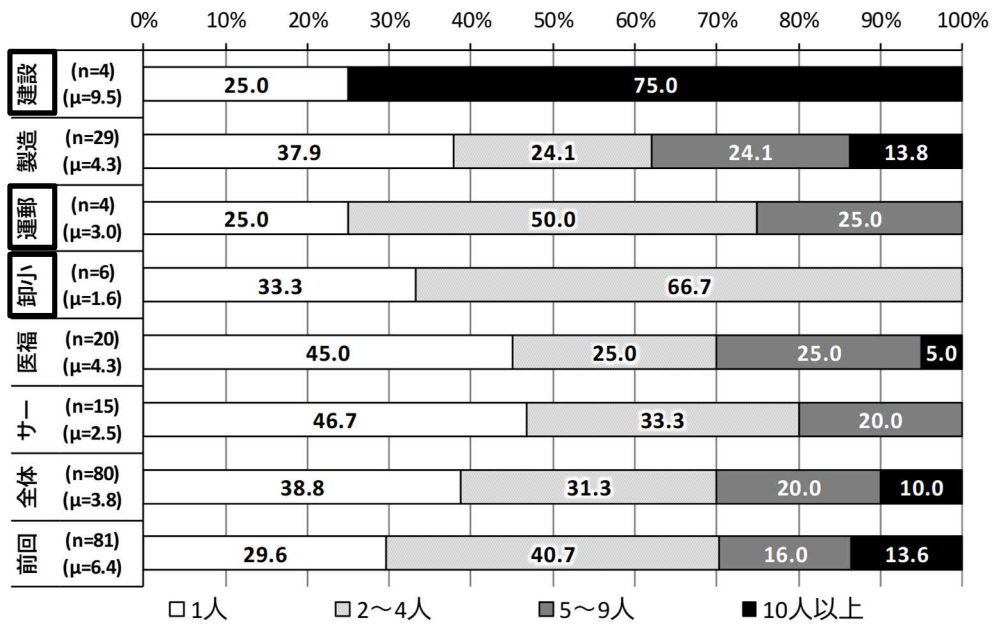
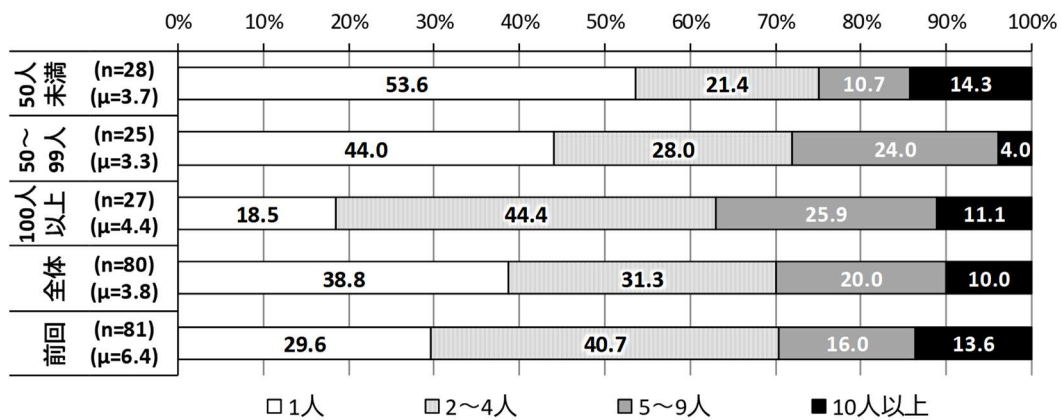


図7-2-2 雇用している外国人の人数(規模別)



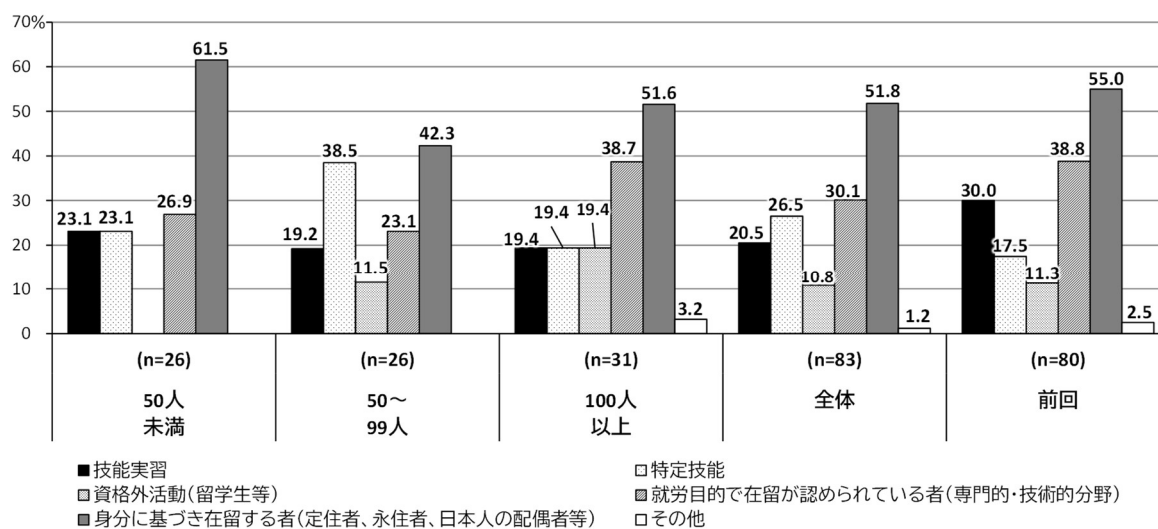
(3) 在留資格等

外国人を雇用する 90 事業所を対象として、雇用する外国人の在留資格等について示したものが図7-3である(この問に無回答 7 事業所を除く。)

「全体」では、「身分に基づき在留する者(定住者、永住者、日本人の配偶者等)」と回答した事業所の割合が 51.8%と最も高く、次いで「就労目的で在留が認められている者(専門的・技術的分野)」が 30.1%、「特定技能」が 26.5%と続く。

規模別にみると、「全体」と比べて、従業員「50 人未満」の事業所では、「身分に基づき在留する者(定住者、永住者、日本人の配偶者等)」が 61.5%と、他に比べて高い。「50~99人」の事業所では、「特定技能」が 38.5%と、他に比べて高い。

図7-3 雇用している外国人従業員の在留資格【複数回答】



(4) 今年度の外国人の求人意向

今年度の外国人の求人意向について業種別に示したものが図7-4-1、規模別に示したものが図7-4-2である。

「全体」をみると、「採用する予定」は 14.1%、「予定はないが採用したい」は 13.8%であり、両者を合計すると採用に前向きな事業所は 27.9%となって、前回調査から 1.3 ポイント低下した。「採用したいが、業務内容や体制面で受入が困難」は 19.2%だった。

業種別にみると、「全体」と比べて、「採用する予定」が高いのは、「医療、福祉」の 23.4%である。「予定はないが採用したい」が高いのは、「サービス業」で 17.9%、「運輸業、郵便業」で 16.7%である。一方、「採用したいが、業務内容や体制面で受入が困難」が高いのは、「運輸業、郵便業」で 36.7%である。「採用する考えはない」は、「建設業」で 62.5%、「製造業」で 61.6%と高い。

規模別にみると、「100人以上」の事業所では、「採用する予定」が 27.3%と最も高く、「50～99人」では、「予定はないが、採用したい」が 17.2%と、最も高い。

図7-4-1 今年度の外国人の求人意向（業種別）

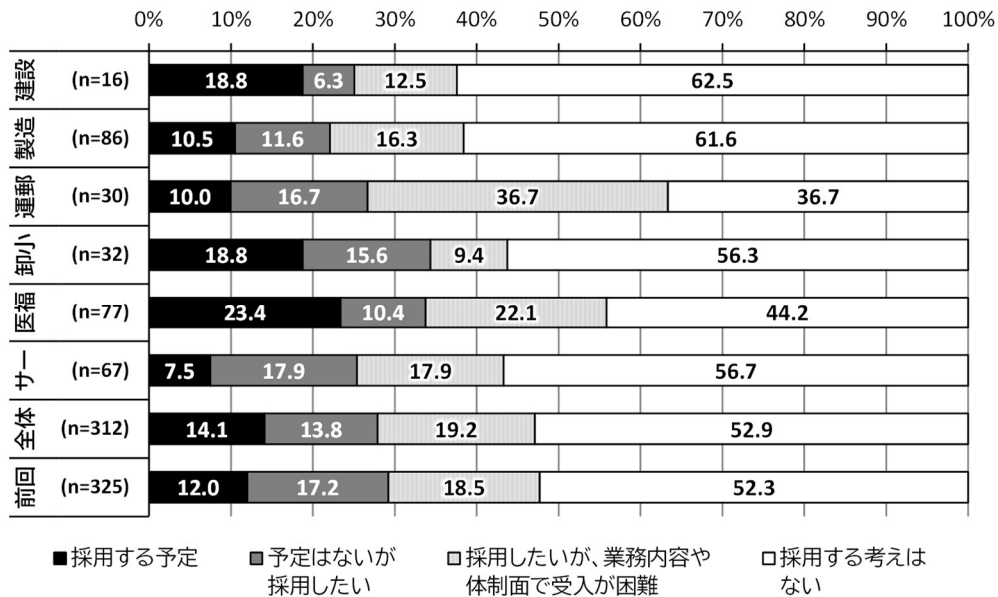
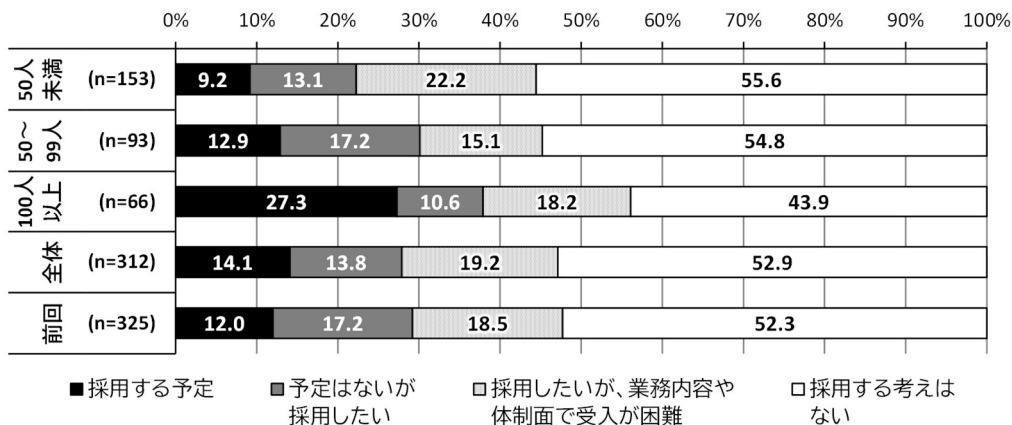


図7-4-2 今年度の外国人の求人意向（規模別）



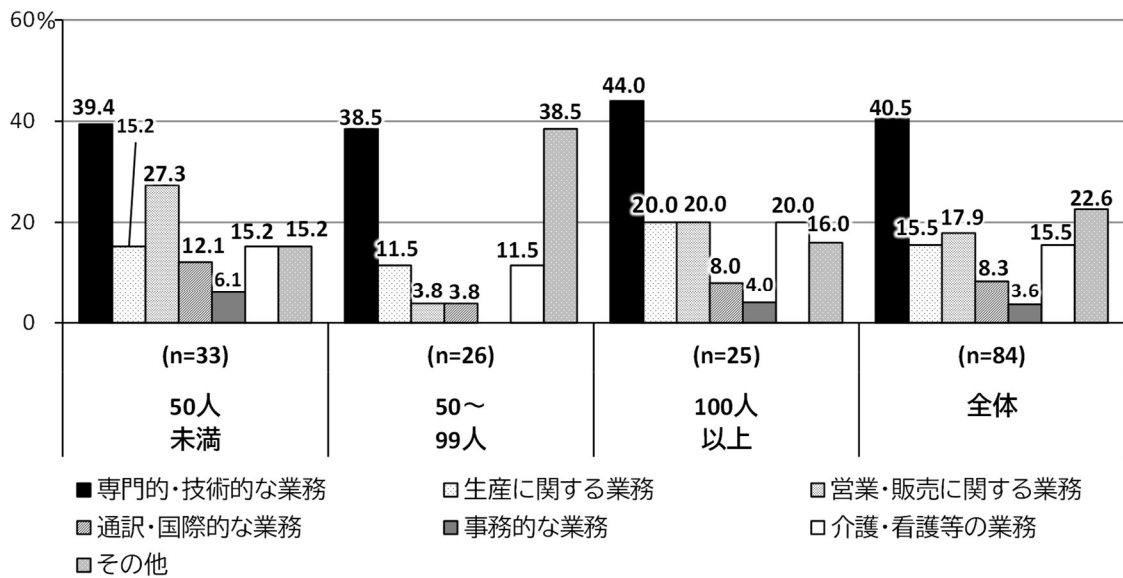
(5) 外国人材に求める職種

外国人の採用意向を有する 87 事業所を対象として、外国人材に求める職種について規模別に示したものが図7-5 である(この問に無回答の 3 事業所を除く。)

「全体」をみると、「専門的・技術的な業務」が 40.5%と最も高く、次いで、「その他」が 22.6%、「営業・販売に関する業務」が 17.9%と続く。「通訳・国際的な業務」は 8.3%にとどまった。

規模別にみると、すべての規模で「専門的・技術的な業務」が最も高い。また、「全体」と比べて、従業員「100 人以上」では、「生産に関する業務」、「営業・販売に関する業務」、「介護・看護等の業務」が高くそれぞれ 20.0%である。「50~99 人」の事業所では、「その他」が、38.5%と突出して高い。

図7-5 外国人材に求める職種【複数回答】



※「その他」の主な回答：() は回答数

清掃業 (2)、運転職 (以下1)、ベッドメイキング、倉庫清掃作業施設での食事提供、在留資格があり、かつ運転できる職種になれば仕分け作業など

(6) 外国人留学生の新卒採用イベント出展意向について

外国人の採用意向を有する 87 事業所を対象として、外国人留学生の新卒採用イベント出展意向について、業種別に示したものが図7-6-1、規模別に示したものが図7-6-2である(この間に無回答の 5 事業所を除く。)

「全体」をみると「出展したことがある」と回答した事業所はなかった(0.0%)。「機会があればぜひ出展したい」が 6.1%、「出展を検討したい」が 12.2%であり、合計すると出展に前向きな事業所の割合は 18.3%である。

業種別にみると、「建設業」以外の5業種では、「出展する考えはないが興味がある」と回答した事業所の割合が最も高い。サンプル数の少ない3業種を除くと、「サービス業」では、「出展を検討したい」が 17.6%と、「全体」と比べて高い。

規模別にみると、「100 人以上」では、「出展を検討したい」が 25.0%と、他に比べて高い。「50 人未満」では、「出展する考えはなく、興味もない」が 53.3%と、他に比べて高く、半数を超えた。

図7-6-1 外国人留学生の新卒採用イベント出展意向(業種別)【複数回答】

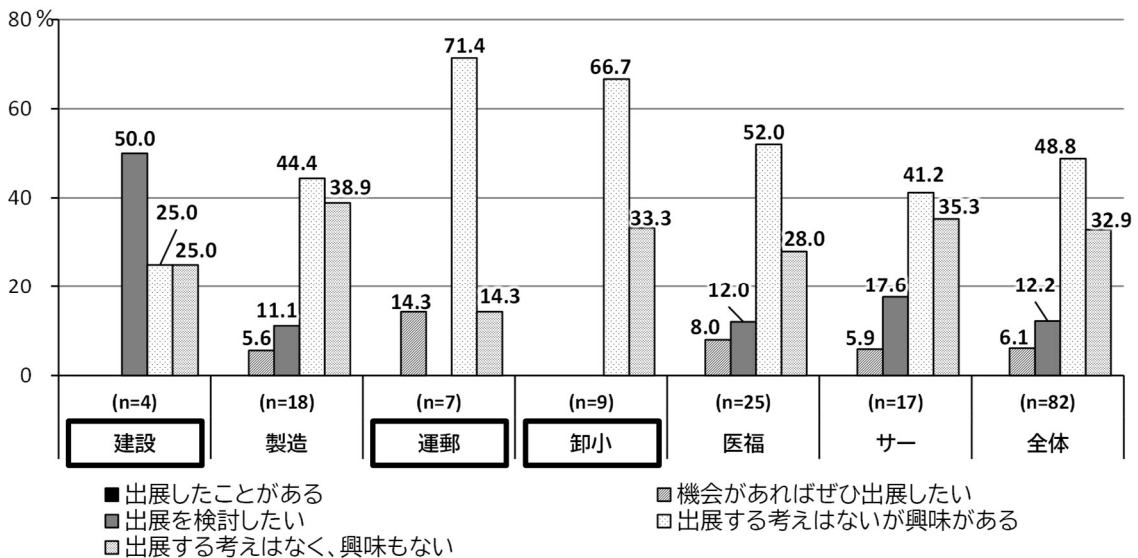
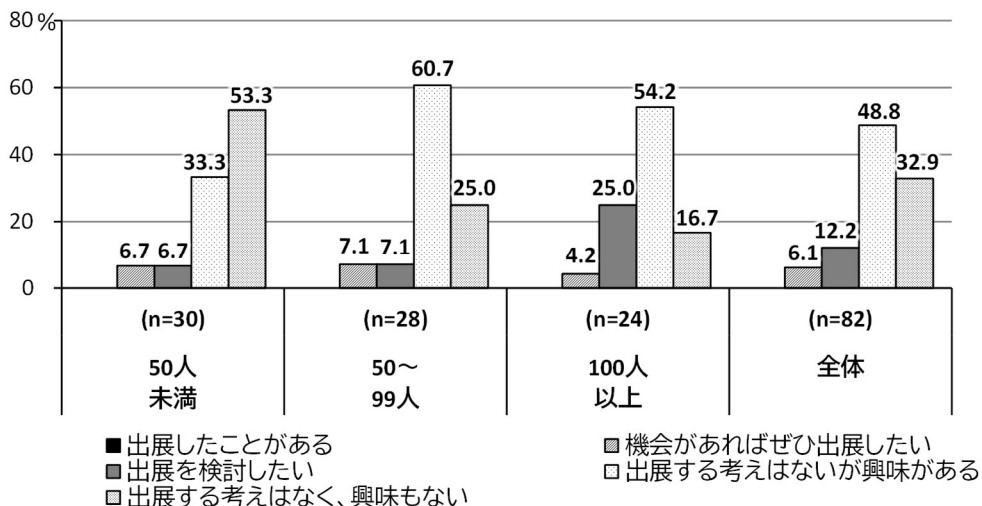


図7-6-2 外国人留学生の新卒採用イベント出展意向(規模別)【複数回答】



8. 障がい者の雇用

(1) 障がい者の雇用の有無

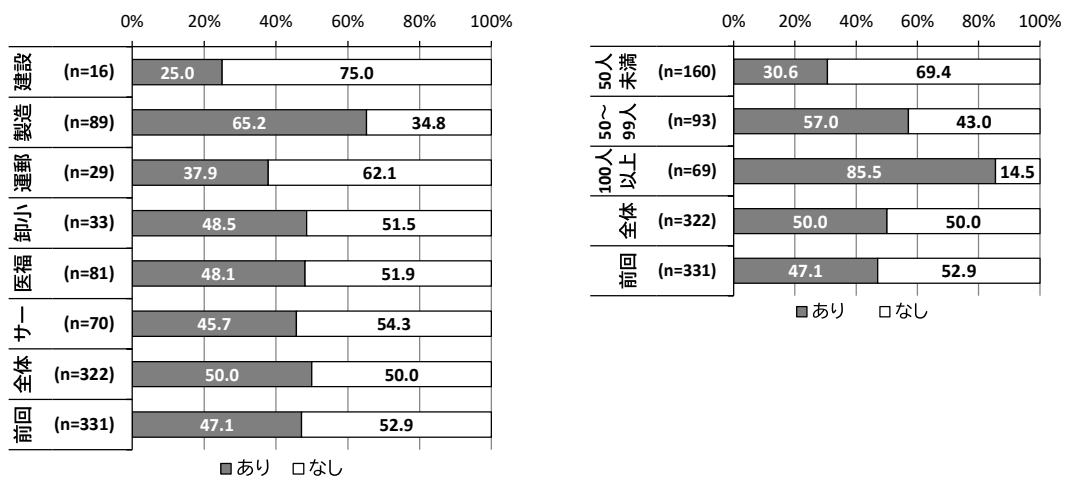
障がい者雇用の有無について示したものが図 8-1 である。

「全体」では、障がい者雇用が「あり」と回答した事業所は 50.0% (161事業所) であり、前回調査に比べると 2.9 ポイント上昇した。

業種別にみると、「あり」が最も高いのは、「製造業」で 65.2%、最も低いのは、「建設業」で 25.0% である。

規模別にみると、規模が大きいほど「あり」の割合が高く、従業員「100人以上」の事業所では、85.5%の事業所が「あり」と回答した。

図 8-1 障がい者雇用の有無 (業種別・規模別)



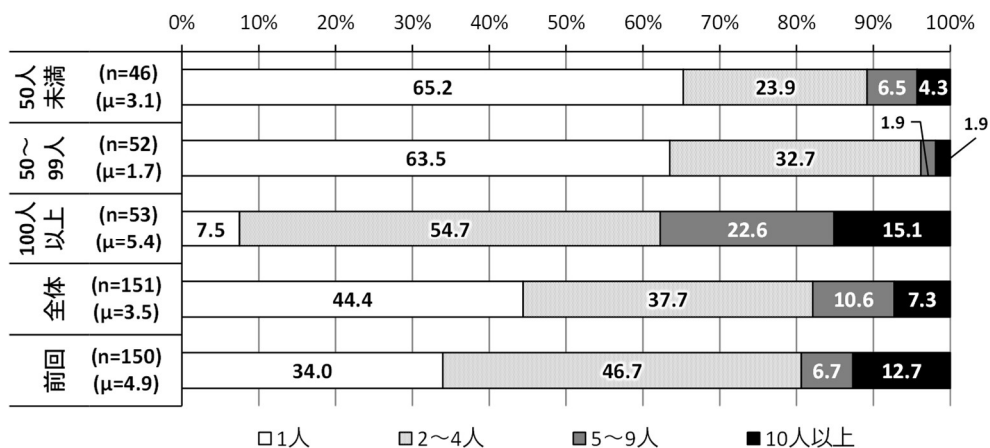
(2) 障がい者雇用者数

障がい者を雇用する 161事業所を対象として、障がい者の雇用者数について規模別に示したものが図 8-2 である (この問に無回答の 10 事業所を除く。)

「全体」では、「1 人」が最も高く 44.4% であり、前回調査に比べて 10.4 ポイント上昇した。次いで「2~4 人」が 37.7%、「5~9 人」が 10.6% と続く。

規模別にみると、従業員「100人以上」の事業所では、92.5%の事業所が、「2人以上」(「2~4 人」「5~9 人」「10 人以上」の合計)雇用している。

図 8-2 障がい者雇用の人数 (規模別)



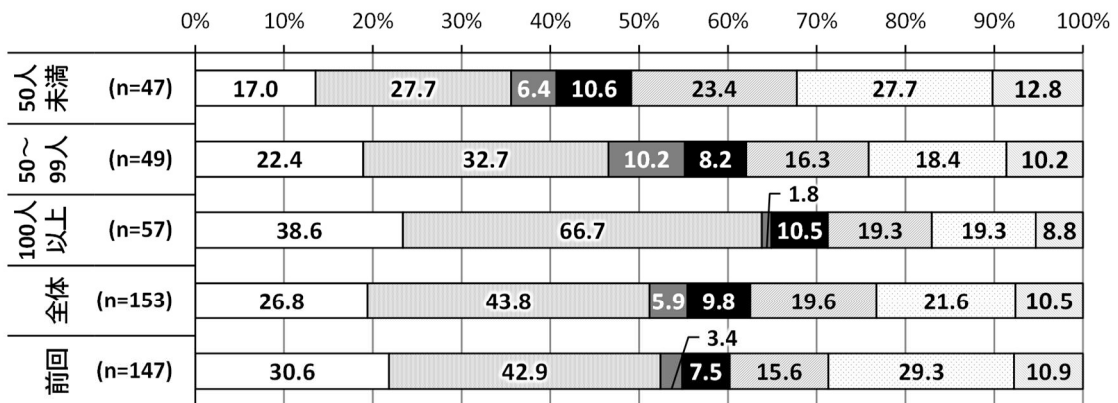
(3) 障がい者が従事する業務

障がい者を雇用する161事業所を対象として、障がい者が従事する業務について、規模別に示したものが図8-3である(この問に無回答の8事業所を除く)。

「全体」では、「事務」が最も高く43.8%であり、前回調査に比べて0.9ポイント上昇した。次いで、「専門・技術」が26.8%、「運搬・清掃・包装」が21.6%、「生産」が19.6%と続く。

規模別にみると、全ての規模で「事務」が最も高く、従業員「100人以上」では、「事務」が66.7%と、「全体」と比べて高い。また、「50人未満」では、「運搬・清掃・包装」が27.7%と、「全体」と比べて高い。

図8-3 障がい者が従事する業務(規模別)【複数回答】



□専門・技術 □事務 ■販売 ■サービス □生産 □運搬・清掃・包装 □その他

※「その他」の主な回答：()は回答数。

介護(3)、介護補助・サポート(3)、軽作業(2)、清掃業(2)、教育(2)
運転手(以下1)、ベッドメイキング、用務、貨物の仕分け、警備業務

(4) 今年度の障がい者の求人意向

今年度の障がい者の求人意向について業種別に示したものが図 8-4-1、規模別に示したものが図 8-4-2である。

「全体」では、「採用する予定」は 16.4%、「予定はないが採用したい」は 17.9%であり、合計すると、採用に前向きな意向を示す事業所は 34.3%にとどまり、前回調査に比べると 1.1 ポイント低下した。また、「採用したいが、業務内容や体制面で受入が困難」と回答した事業所の割合は 36.5%である。

業種別にみると、「採用する予定」が最も高いのは、「卸売業、小売業」で 28.1%であり、次いで「運輸業、郵便業」で 23.3%と続く。「予定はないが採用したい」が最も高いのは、「サービス業」で 23.5%である。一方、「採用したいが、業務内容や体制面で受入が困難」は、「運輸業、郵便業」が 46.7%で最も高い。

規模別にみると、「採用したいが、業務内容や体制面で受入が困難」は、規模が小さくなるにつれて高い。また、「100人以上」では、「採用する予定」が 35.8%となった。

図8-4-1 今年度の障がい者の求人意向（業種別）

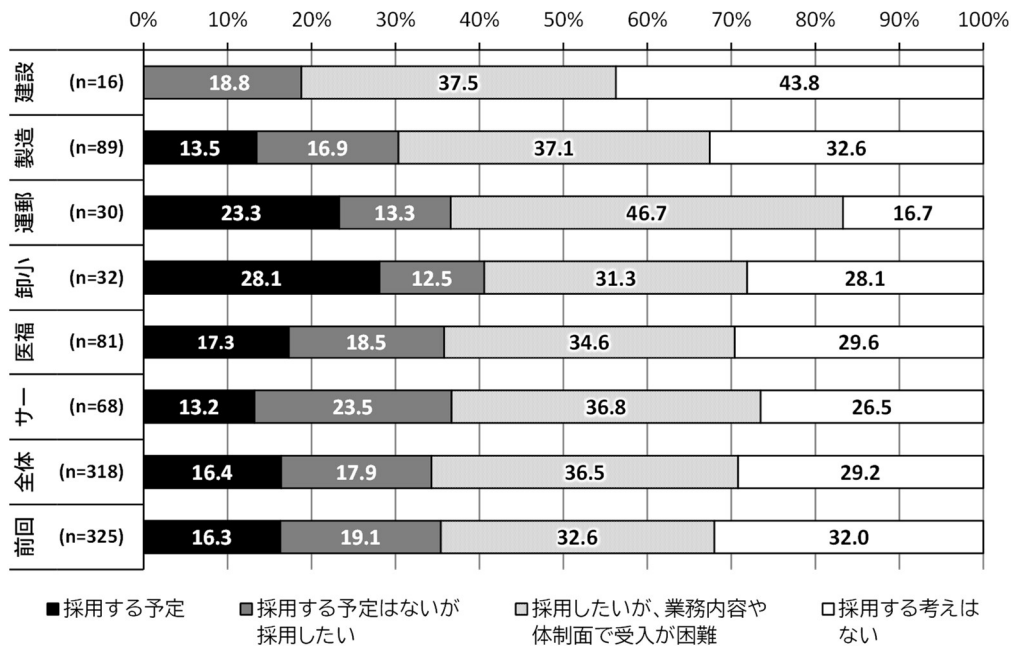
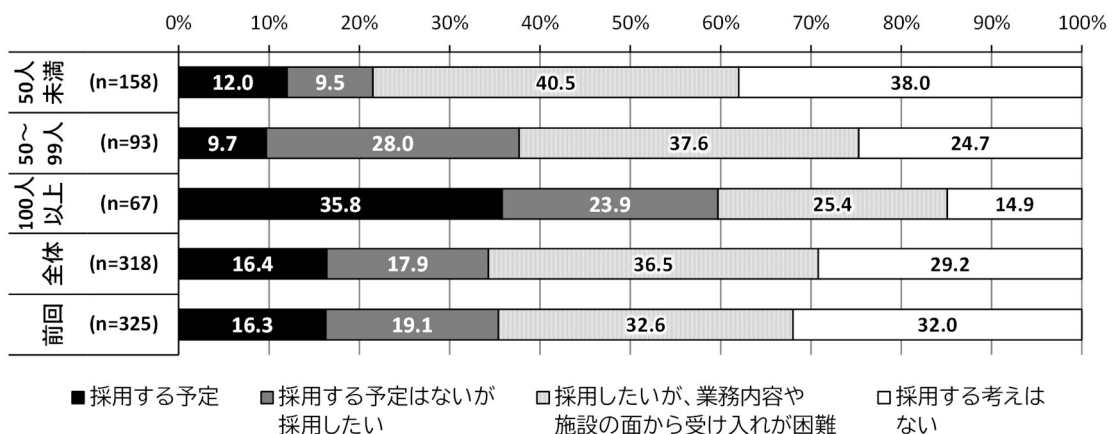


図8-4-2 今年度の障がい者の求人意向（規模別）



9. 『くるみん認定制度』について

(1) 『くるみん認定制度』の認知

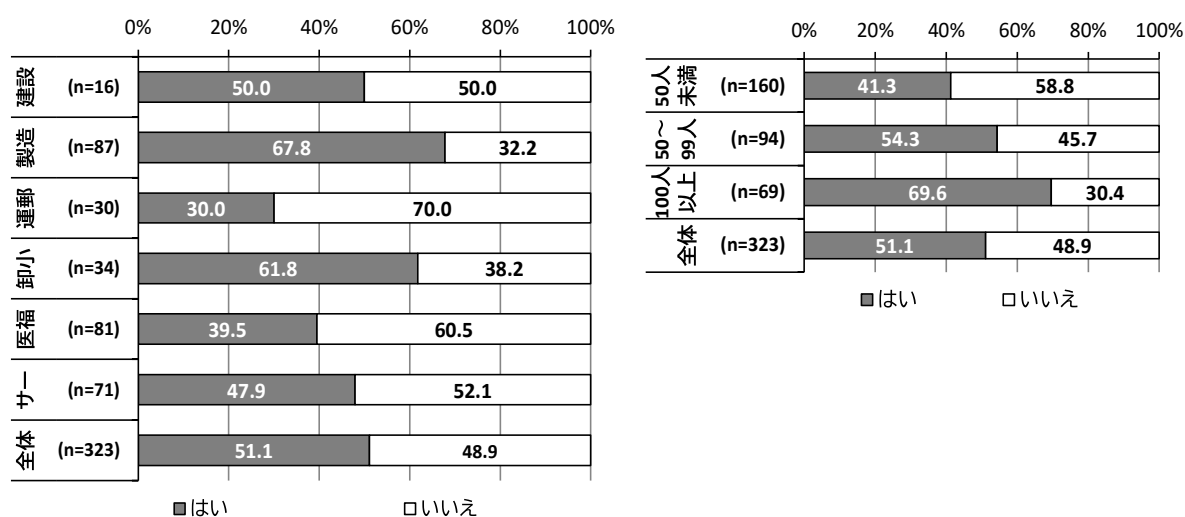
くるみん認定制度の認知について業種別に示したものが図 9-1-1、規模別に示したものが図 9-1-2である。

「はい(知っている)」と回答した割合は、「全体」で 51.1%であった。半数以上の事業所が、『くるみん認定制度』に対する認知がある結果となった。

業種別にみると、「製造業」は「はい(知っている)」と回答した事業所の割合が 67.8%と最も高く、次いで「卸売業,小売業」が 61.8%と高い。一方で、「いいえ(知らない)」の割合が高かったのは、「運輸業,郵便業」の 70.0%、「医療,福祉」の 60.5%である。

規模別にみると、規模が大きくなるにつれて、「はい(知っている)」と回答した事業所の割合が高くなっている。

図9-1-1,2 『くるみん認定制度』について(業種別・規模別)



(2) 『くるみん認定制度』について

『くるみん認定制度』についての取組みについて業種別に示したものが図 9-2-1、規模別に示したものが図 9-2-2である。

「全体」では、“認定制度に関心がある”(「認定を受けている、または過去に受けたことがある」「認定を受けるために取組を行っている」「認定制度に関心はあるが、何をしてもよいかわからない」の合計)が54.0%となり、半数以上の事業所が『くるみん認定制度』に関心がある結果となった。“認定制度に関心がある”全体の中でも、「認定制度に関心はあるが、何をしてもよいかわからない」が 34.7%で最も高く、より周知する必要があることがうかがえる。

業種別にみると、「認定を受けている、または過去に受けたことがある」が最も高かったのは「卸売業,小売業」で 27.3%であり、「認定を受けるために取組を行っている」が最も高かったのは「製造業」で 14.5%であった。また、「認定制度に関心はあるが、何をしてもよいかわからない」は「建設業」で 53.3%と最も高い。一方で、「認定制度に関心がない」が最も高かったのは「運輸業,郵便業」で 50.0%と半数に上った。

規模別にみると、従業員規模が大きくなるにつれ、“認定制度に関心がある”割合が高くなっていく。「50人未満」では、「認定制度に関心がない」が47.3%と、他に比べて高い。

図9-2-1 『くるみん認定制度』について(業種別)【複数回答】

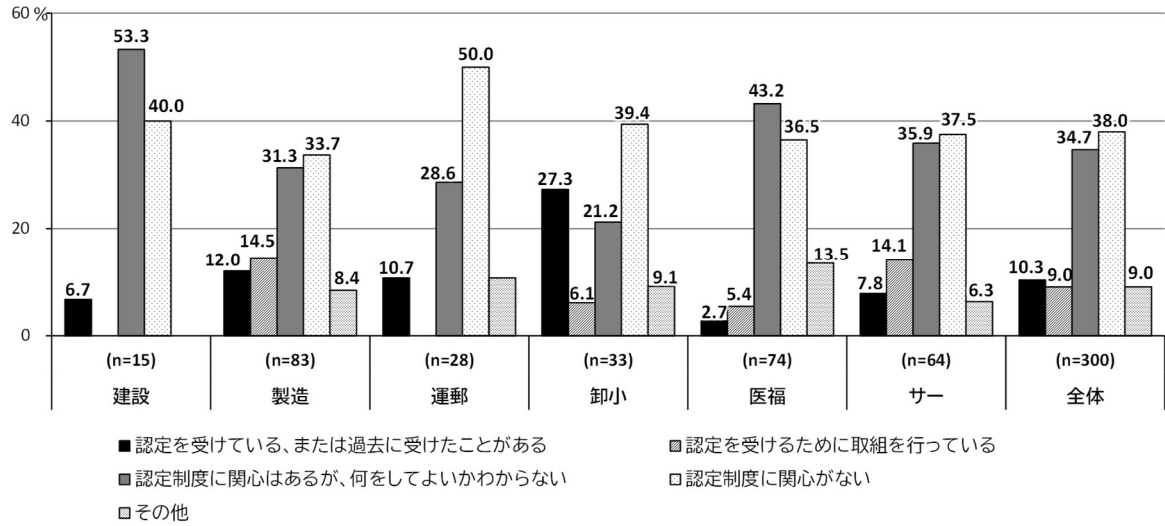
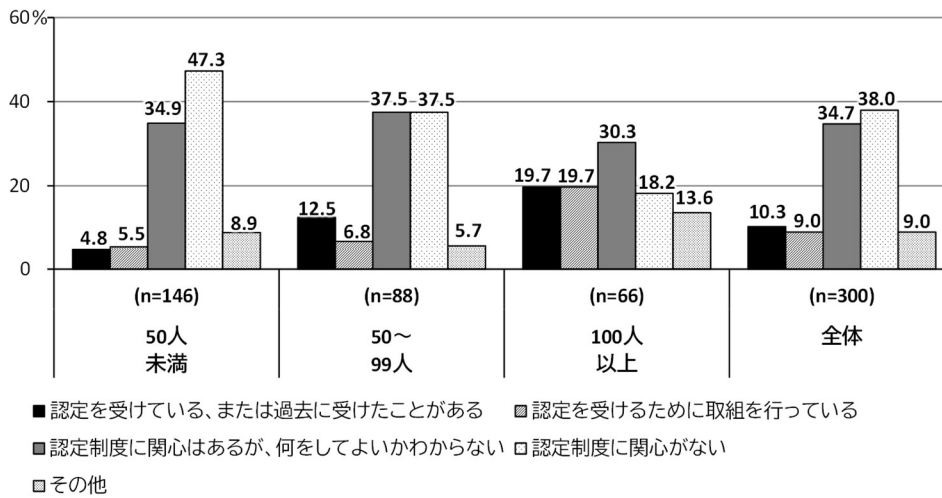


図9-2-2 『くるみん認定制度』について(規模別)【複数回答】



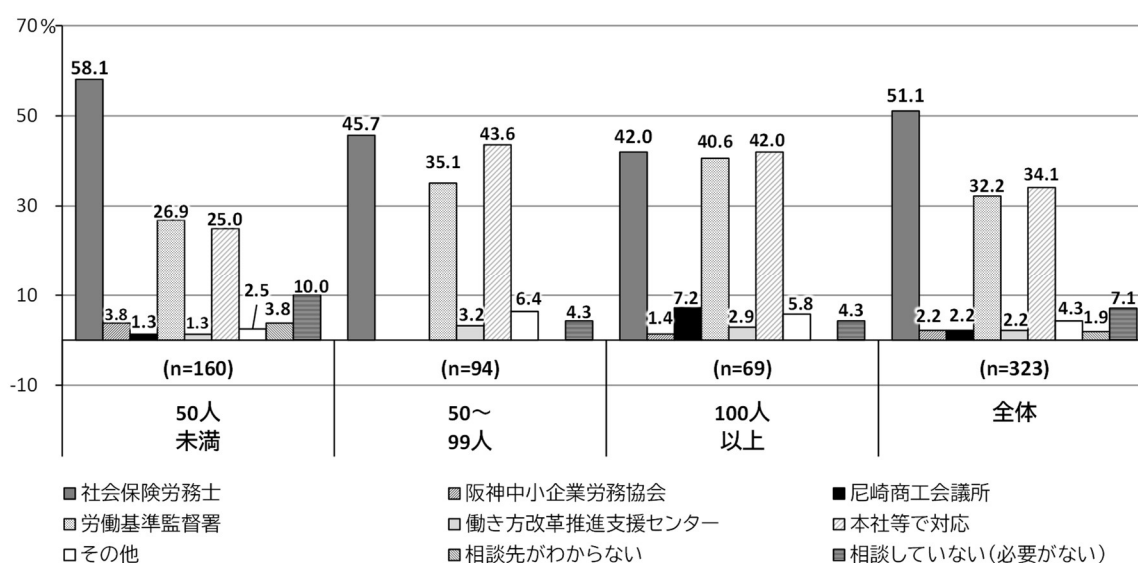
10. 労働環境の整備・改善について

労働環境の整備・改善をしようとする時の相談先について、規模別に示したものが図10-1である。

「全体」では、「社会保険労務士」が51.1%で最も高く、次いで、「本社等で対応」が34.1%、「労働基準監督署」が32.2%と続く。「相談先がわからない」は1.9%、「相談していない(必要がない)」は7.1%である。

規模別にみると、規模にかかわらず、「社会保険労務士」と回答した事業所の割合が最も高く、4割を超える。従業員「50~99人」では、「本社等で対応」が43.6%と他に比べて高く、「100人以上」では、「労働基準監督署」が40.6%、「尼崎商工会議所」が7.2%と、他に比べて高い。

図10-1 労働環境の整備・改善をしようとする時の相談先(規模別)【複数回答】



11. 『アマポータル』の認知について

(1) 『アマポータルの認知』について

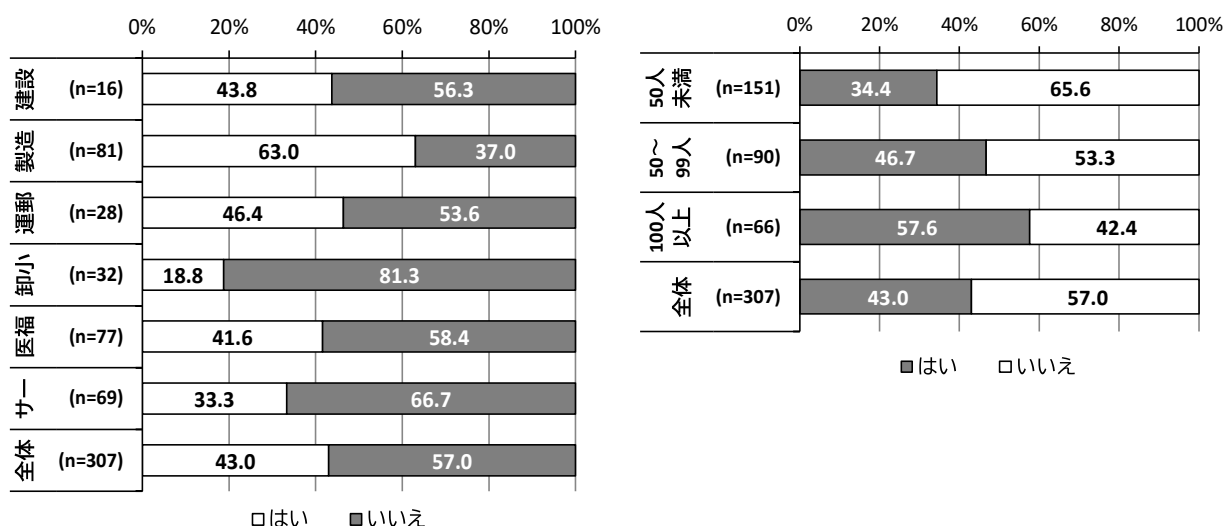
『アマポータルの認知』について業種別に示したものが図11-1-1であり、規模別に示したものが図11-1-2である。

「はい(知っている)」と回答した事業所の割合は、「全体」で 43.0%と、半数を下回る結果となった。

業種別にみると、「はい(知っている)」と回答した事業所の割合が最も高かったのは、「製造業」で 63.0%であり、次いで、「運輸業,郵便業」で 46.4%、「建設業」で 43.8%と続く。一方で「いいえ(知らない)」と回答した事業所の割合が最も高かったのは、「卸売業,小売業」で 81.3%であり、次いで「サービス業」で 66.7%である。

規模別では、従業員規模が大きくなるにつれ、「はい(知っている)」と回答した事業所の割合が高い。「100人以上」では、「はい(知っている)」と回答した事業所の割合が 57.6%となった。

図11-1-1, 2 『アマポータル』の認知について(業種別・規模別)



(2) 『アマポータル』掲載希望について

『アマポータル』への掲載希望について回答を業種別に示したものが図11-2-1であり、規模別に示したものが図11-2-2である。

「全体」では「いいえ」と回答した事業所の割合が7割を超えた。

業種別にみると、「はい」と回答した事業所の割合が最も高かったのは「建設業」で 13.3%、次いで「医療,福祉」で 13.2%、「卸売業,小売業」で 12.1%である。「製造業」では、「掲載済み」が 30.2%と突出して高い。

規模別では、「はい」と回答した事業所の割合は、規模にかかわらず1割弱であった。従業員規模が大きくなるにつれ、「掲載済み」と回答した事業所の割合が高くなり、「100人以上」の事業所では、17.5%が「掲載済み」と回答した。

図11-2-1 『アマポータル』掲載希望について(業種別)

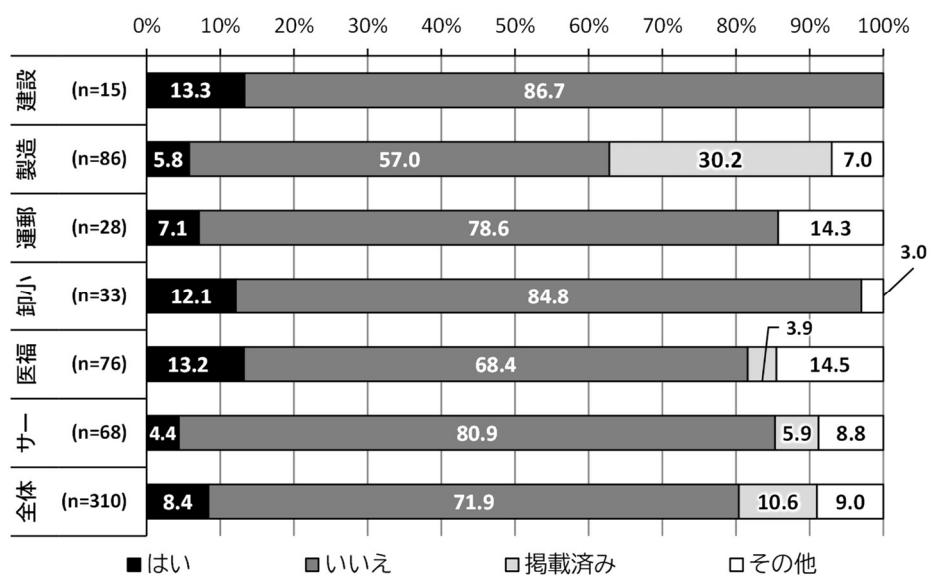


図11-2-2 『アマポータル』掲載希望について(規模別)

